

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

■ 2010年1、2月合併号 月1回発行 93号
■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番2 2田町交通ビル
東京平和センター
■ 発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター ニュース

NEWS



[1・30集会で私鉄総連のみなさん]

目 次	
普天間代替基地の要求は真っ赤な嘘	2
活動報告	8
活動日誌・今後の日程	12
神奈川基地視察報告	12

普天間基地を即時返還せよ！代替基地の要求は真っ赤なウソ！

鳩山新政権は新基地建設を拒否せよ！

日米安保 50 年の今年、新しい政権の下で、私たちは東アジア諸国との連帯を基本に、新しい日米関係を築いていかなければなりません。独立国に外国の軍隊が長期間に亘り駐留していることは不自然である。戦後 65 年目を迎え、冷戦の終焉から 20 年が経過しようとしている日本に約 4 万人の米軍兵力と他に軍属、家族が約 5 万人と東京 23 区の 1.6 倍（約 1010 平方km）の米軍基地が存在している。米国が世界に展開している「大規模海外基地」上位五つの内四つが日本にある。（横須賀、嘉手納、三沢、横田）この間のマスコミの報道は、

「インド洋への給油活動こそ日米同盟の証であり、これが亡くなれば日米同盟は破綻する」とか、「普天間問題での日米合意をそのまま実行しなければ日米同盟は亀裂する」とか「日米同盟の危機」を煽るものであり、このマスコミのあり方も私たちは決して許すことはできないと思っています。米国は 5300 人を超す兵士をアフガニスタンとイラクで死なせ、1 兆ドルを超す戦費を費やした。「イラク戦争は間違った情報に基づく戦争だった」と主導したブッシュ大統領自身が総括して辞めた。この戦争でイラク人は少なくとも数十万人が死亡している。

このような中で、オバマ大統領は昨年 12 月にアフガニスタンへの 3 万人超す増派を発表し、泥召化に入り込んでいる。日米安保条約とは冷戦を背景に暫定的にスタートしたものだ。冷戦後、ドイツや韓国では在独米軍基地の見直しによる縮小や地位協定改定に踏み込んだ。日本でもそうした流れを加速しなければならないのに、この間の自公政権は、極東条項や専守防衛の基本条項を反故し、世界の平和と安全を脅かす事態に対処すると変更し、イラクへの派兵、インド洋給油やソマリアへ

の陸海空自衛隊の派兵を強行し、イラクやインド洋から撤退したものの、ソマリア沖とジブチには海賊対策の名目で居座り続けている。

「ブッシュ・小泉時代の日米関係」は、米国追従で「ショウ・ザ・フラッグ」と言われればインド洋に自衛艦を出し、「グランド・オン・ザ・ブーツ」と言われイラクに自衛隊を派兵してきた。そして本気にアメリカを怒らしてはならないと外交や安全保障はアメリカの指導のもとでと考えている自民党政治家や外務・防衛官僚が多すぎるのだ。また、民主党にもその仲間はいる。



〔1・30集会自治労の仲間〕

「思いやり予算」の増大で年平均 6000 億円、冷戦後 20 年で米軍基地経費の日本側負担は、10 兆円を超す費用を「安全のコスト」として税金を投入してきました。受け入れ国が米軍基地の経費の約 7 割を負担している世界まれな事実があります。米軍は必要なときに日本を太平洋を越えた兵站補給、部隊展開の前進基地に使用としています。「トランスフォーメーション」という米軍再編は 9・11 以降「①アメリカ本土を守るための先制攻撃を含むテロとの戦いの効率化、②同盟国軍隊との共同作戦の強化」であり、憲法や本来の日米安保

の目的を逸脱したものである。

安全保障の定義も次第に変わり、日本に米軍基地が存在し、仮想敵国からの核攻撃に対して米国の核の傘で守られていくといった方法は、現在のアジア・太平洋地域でどれだけの意味があるのか。

鳩山首相は施政方針演説で「命を守りたい」と表明しました。年間3万人以上の人々が自ら命を絶っていく時代に、「命」は政治にとっての重要なキーワードであるといえます。辺野古新基地建設問題をめぐって、マスコミや様々な人々が沖縄の基地は日本防衛のための重要な抑止力として、あたかも新基地建設が私たちの命を守るかのような発言をくりかえしています。このグローバルな時代、国境が希薄になっていく時代にあって、私たちの安全保障は根本から変貌してきています。「9.11テロ」以降の世界は、私たちがこの間主張してきたように、武力で安全は保障できないということを如実に表しているではありませんか。武力で平和はつくれない。そういう時代であることを私たちは忘れてはいけません。

沖縄は、歴史の中で翻弄され続けてきました。薩摩藩に、明治維新政府に、戦争に、アメリカに、そして今、全国最低水準の県民所得、最高水準の失業率。きびしい生活の中で沖縄県民は、名護の市民は、辺野古の住民は、いろいろな意見と住民相互の感情を乗り越えて、基地はいらないとの強い意志を示しました。新しい時代を沖縄から開こうとする皆さんの思いに、私たちは感謝し、連帯し、そして私たちも新しい時代に歩みだそうではありませんか。

「沖縄を返せ」。この歌詞は、単に本土復帰を示しているだけではないと思います。膨大な米軍基地の負担、そして政策的に捨てられてきた沖縄経済。沖縄は本当の意味で沖縄県民のものになっていない。沖縄は沖縄県民に返さなくてはなりません。沖縄の人々が辺野古新基地はいらないといえられないのだと。沖縄は国のものではない、アメリカ

力のものでもない、自民党のものでもない、ゼネコンのものではないのだと。それが沖縄県民の思いでだと。沖縄を沖縄のみなさんに返えそうではありませんか。

新しい政権の下で、新しい時代を開いていく。もう自民党政権の時代ではありません。鳩山首相が所信表明演説で、沖縄県民の思いに寄り添うと約束しました。私たちもそう思っています。そして、そう願っています。新しい時代を、新しい日米関係を築いていこうではありませんか。



普天間即時返還！新基地建設はいらない！

(伊波洋一宜野湾市長のレクチャーから)

2006年5月1日の「再編実施のための日米のロードマップ」は、

①第3海兵機動展開部隊の要員約8,000人は、部隊の一体性を維持するような形で2014年までに沖縄からグアムに移転する。沖縄に残る米海兵隊は、司令部・陸上・航空・戦闘支援・基地支援能力などになる。

②普天間飛行場代替施設を、辺野古岬と大浦湾から辺野古湾の水城を結ぶ形で設置し、V字型の2本の滑走路を配置する。

③嘉手納以南の土地返還、海兵隊のグアム移転、辺野古の新基地建設、グアム基地建設のための日本の財政支出はパッケージである。

※この時点で沖縄からグアムに移転する海兵隊は、司令部だけではなく、部隊の一体性を維持する形、つまり戦闘部隊の多くが含まれることになりました。

た。

海兵隊の戦闘部隊にとって、ヘリコプターは切り離すことのできない移動手段です。戦闘訓練ではヘリコプターからの降下や、ヘリコプターへの乗り込みが頻繁に行われます。また戦闘部隊が海外に派遣される際にも、戦闘部隊とヘリコプターが同じ揚陸艦に乗り込みます。そのため、2005 年 10 月 29 日の「日米同盟:未来のための変革と再編」に書かれてあるとおり、ヘリコプター部隊は、戦闘部隊の近くにいる必要があります。従って戦闘部隊がグアムに移転するのであれば、普天間基地のヘリコプター部隊も当然グアムに移転するので

す。

1996 年の S A C O 合意や 2005 年 10 月 29 日の合意は、沖縄に海兵隊の戦闘部隊が存在することを前提にして、普天間基地のヘリコプター部隊の機能を辺野古の新基地に移すという内容でした。

しかし 2006 年 5 月 1 日の合意では、普天間基地のヘリコプター部隊は他の部隊とともにグアムに移転します。それとは関係なしに辺野古に新しい基地を建設することにしたのです。普天間基地の代替施設は日本の資金提供でグアムに作り、さらに新しい基地を日本の予算で辺野古につくるというのが、2006 年の日米合意の本質です。

グアム移転を明記した米国の発表

沖縄に駐留している海兵隊の戦闘部隊とヘリコプター部隊のグアム移転を、さらに詳しく裏付ける資料が米国側から発表されています。こうした資料は、晋大間基地が所在する宜野湾市の調査によって明らかになりました。

2006 年 7 月 7 日、米軍は「グアム統合軍事開発計画」を公表しました。この計画にはアンダーセン空軍基地内に最大 67 機のヘリコプター用の格納庫と、離着陸用のヘリパットを建設することなどが記載されています。また戦闘部隊やヘリコプター部隊が出撃する際に乗り込む揚陸艦の接岸施設を、アプラ海軍基地内に建設することにもなっています。

2007 年 7 月に沖縄本島中部の市町村長がグアムを視察した際には、アンダーセン空軍基地の副司令官が、「65 機から 70 機の海兵隊航空機がくることになっているが、機数については動いていて確定していない」と説明しています。グアム知事との懇談に際して提示された資料には、グアムに移転する部隊として、沖縄駐留の第 31 海兵遠征部隊・2,000 人や、佐世保基地配備の揚陸艦が掲載されていました。

2008 年 9 月 15 日発表の「国防総省グアム軍事計画報告書」には、晋大間基地からグアムに移転する部隊として、岩国基地に移転予定の空中給油機部隊を除く、ほとんどの部隊が掲載されています。



〔アフガニスタンで戦争遂行する米海兵隊〕

2009 年 6 月 4 日の上院軍事委員会の議事録には、海兵隊総司令官ジェームズ・コンウェイ大将の、以下の証言が記載されています。

「この海兵隊移転は 4 年ごとの国防見直し (QDR) で、他の海外施設と同様に、調整の必要性やコストなど一連の課題が検討されます。晋天間代替施設の質 (クオリティー) やその他すべてについて、きちんと検討するので、この計画についても Q D R で勧告がでると思います。」「検討に値する修正案はあります。計画の要のひとつ、晋天間代替施設ですが、完全な能力を備えた代替施設であるべきなのですが、沖縄では得られそうも、ありません。グアムやその周辺の島々、その他アジア太平洋地域での訓練地確保は懸案事項です。ですので、

海兵隊が納得し合意するまで検討し、必要なら日本政府と交渉しなければならない、いくつかの課題はあります。」

さらに、2009年11月に発表された「沖縄からグアム及び北マリアナ・テニアンへの海兵隊移転の環境影響評価／海外環境影響評価書ドラフト」によって、普天間基地のヘリコプター部隊がグアムに移転することが決定的に明らかになりました。

この文書は移転する海兵隊の人数を、これまでの約8,000人から約8,600人へと増大させるとともに、移転が予定される部隊として以下の4つをあげたのです。

○第3海兵遠征軍(MEF)の司令部要素(予定隊員数3,046人)

○第3海兵師団部隊の地上戦闘要素(GCE)(予定隊員数1,100人)

○第1海兵航空団と付随部隊の航空戦闘要素(ACE)(予定隊員数1,856人)

○第3海兵兵站グループ(MLG)の兵站戦闘要素(LCE)(予定隊員数2,550人)

また大規模な一時配備部隊として次の4つをあげています。

○歩兵大隊(800人)、迫撃砲大隊(150人)、航空部隊(250人)、その他(800人)

米国側は、沖縄からグアムに移転する部隊の、具体的な部隊名まであげています。しかし日本政府はこうした事実を公表していないのです。

鳩山内閣と沖縄

鳩山政権の発足に際して民主党・社民党・国民新党は、「三党連立政権合意書」を締結しました。この中には在日米軍問題について、「日米協力の推進によって未来志向の関係を築くことで、より強固な相互の信頼を醸成しつつ、沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」と書いてあります。また鳩山首相は所信表明演説の中で、「沖縄の方々が背負ってこられた負担、苦しみや悲しみに十分に思いをいたし、

地元の皆さまの思いをしっかりと受け止めながら、真剣に取り組んでまいります」と述べました。

日本政府が「辺野古移設見直し」を打ち出した事に、米国政府は強く反発しました。ゲーツ国防長官は2009年10月21日の記者会見で、「普天間代替施設は、ロードマップの要。普天間代替施設なしでは、グアムへの移転はない。グアムへの移転なしでは、沖縄において、基地の統合と土地の返還もない」と発言、11月13日に来日したオバマ大統領も、辺野古移設を前提にした早期の決着を求めました。米国政府の圧力を受け、日本政府内の見解は混乱しました。鳩山首相は計画見直しを表明したものの、北澤防衛大臣は辺野古移設を容認し、岡田外務大臣は嘉手納基地への機能統合を含めた県内移設を提起したのです。そうした中で日米政府はワーキング・グループを設置し、第1回会合では年内に結論を出すことで一致、議論の焦点は辺野古移設を前提にした新たな補償措置に移っていきました。

ところが12月2日、年内結論という流れが大きく変わりました。平野官房長官は記者会見で「三党連立で議論せずに、年内うんぬんとはならない」と発言、北澤防衛大臣も「三党連立内閣を壊して政局が混乱することが日本にとっていいのか。この決定が年を越して、日米間が極めて不穏な空気になることはないと思う」と語り、鳩山首相も記者団に対して「社民党さんと本当の意味で私から十分に打ち合わせをしている段階ではない。連立政権であることは大事にしていきたい」と述べました。12月15日には与党3党が正式に、移設先の見直し協議を開始することで合意しました。

海兵遠征部隊 31MEU が沖縄に駐留していないと台湾や韓国に1日で展開できないので抑止力の致命傷になると主張する学者や評論家、政治家がいるが、素人の国民をだます真っ赤な嘘



〔沖縄等米軍基地問題議員懇談会で伊波市長〕

●31MEUは、一年の半分は沖縄におらず、佐世保の強襲揚陸艦エセックス等に載って西太平洋の同盟国での演習に参加している。

●2006年の普天間飛行場ヘリ部隊の海外派遣資料によると、1月から5月の5ヶ月で約3ヶ月は、グアム、フィリピン、韓国、タイの海外演習・訓練に出ていた。さらに、9月下旬から11月下旬まで米比合同訓練のためエセックスに載ってフィリピンに出ていた。

●31MEUの重要な役割は、佐世保の強襲揚陸艦エセックスなどの海兵隊艦船と、西太平洋での米国の同盟国(韓国、フィリピン、タイ、オーストラリア)との安全保障条約を実証するために、毎年定期的に同盟国を訪れて合同演習や合同訓練を実施することである。

演習から帰還の車両陸揚げ公開／沖縄の米海兵隊(2009/08/12 四国新聞社)

在沖縄米海兵隊の第31海兵遠征部隊(31MEU)が12日、オーストラリア軍との合同演習を終えて米海軍ホワイトビーチ(沖縄県うるま市)に帰還し、水陸両用艇で軍用車両を陸揚げする作業を共同通信に公開した。31MEUは、在日米軍再編で沖縄の海兵隊員約8千人がグアムへ移転後も、沖縄に残る部隊。隊員約2200人は7月にオーストラリアで合同軍事演習「タリスマン・セーバー」に参加し、上陸作戦や市街地戦闘の訓練を実施した後、米海軍佐世保基地(長崎県)を母港とする強襲揚陸艦エセックスや揚陸艦デンバーで帰還した。

エセックス搭載のホバークラフト型揚陸艇(LCAC)3隻が、水しぶきを上げながらホワイトビーチに上陸。沖合に停泊するエセックスから載せてきた、迷彩色の装甲車などを、次々に陸地に揚げた。揚陸艦に搭載され演習に同行したヘリコプターも、物資搬送に飛び交った。海兵隊によると、31MEUは例年、韓国やフィリピン、タイなどの各軍との演習や訓練にも参加。隊員たちは佐世保配備の揚陸艦に乗り、1年の半分程度は沖縄を離れて活動しているという。

西太平洋の同盟国演習への出発地は、2014年に沖縄からグアムに代わる。2010年のQDR(4年毎の国防見直し)は、グアムを西太平洋地域における安全保障活動のハブとする、としている。

普天間飛行場のヘリ部隊がグアムに移転することを示す証拠が幾つもある

●1. 2006年7月の「グアム統合軍事開発計画」で「海兵隊航空部隊と伴に移転してくる最大67機の回転翼機と9機の特別作戦機C-27航空機用格納庫の建設、ヘリコプターのランプスペースと離着陸用パットの建設」を記述。

●2. 2007年7月に沖縄本島中部の10市町村長でグアム調査し、アンダーセン空軍基地副司令官に沖縄の海兵隊航空部隊の施設建設予定地を案内され「65機から70機の海兵隊航空機が来ることになっているが、機数については動いていて確定していない。海兵隊航空戦闘部隊1500人がアンダーセン基地に来る予定」との説明を受けた。

●3. 2008年9月15日付で海軍長官が米国下院軍事委員会議長へ提出した国防総省グアム軍事計画報告書に沖縄からグアムへ移転する部隊名が示された。列举された11の普天間基地に関連する海兵隊部隊の中に海兵隊中型ヘリ中隊が入っている(中型ヘリは普天間基地にしか所属部隊はなく、31MEUの主要構成部隊)。

●4. 2009年11月20日に公表された「沖縄からグアムおよび北マリアナ・テニアンへの海兵隊移

転の環境影響評価／海外環境影響評価書ドラフト」によるとグアムのアンダーセン航空基地のノースランプ地区に海兵隊回転翼部隊としてMV-22 オスプレイ 2 個中隊 24 機を含め CH53E 大型ヘリ 4 機、AH-1 小型攻撃ヘリ 4 機、UH-1 小型多目的ヘリ 3 機の合計 37 機が配備される。うちひとつのMV-22 オスプレイ中隊がMEU構成と予想される。MEU構成の中型ヘリ中隊にはCH53E、AH1、UH1が追加される。ちなみに現在、晋天間基地にはヘリ 36 機が駐留している。環境影響評価／海外環境影響評価書ドラフトの騒音評価で回転翼機の飛行訓練として常駐のMV-22 オスプレイ中隊 12 機とCH53E 大型ヘリ 4 機、AH-1 小型攻撃ヘリ 4 機、UH-1 小型多目的ヘリ 3 機が年間 19,255 回の飛行回数を増やすとされている。このオスプレイ中隊は、Assault Transport (強襲輸送)とされており、MEUの乗り込む強襲揚陸艦エセックス (USS Essex) を Amphibious Assault Ship と呼ぶのでMEU構成中隊と予想できる。

● 5. 2007 年 7 月に沖縄本島中部の 10 市町村長でグアム調査し、グアム州政府から説明された資料に、移転を想定している海兵隊部隊として 31st Marine Expeditionary Unit・第 31 海兵遠征部隊 2000 人があった。同資料では、アプラ港に接岸桟橋を建設する強襲揚陸 USS Essex やドック型揚陸 USS Juneau、USS Gemantown、USS Fort McHenry などの海兵隊戦艦が海兵遠征部隊 31MEU と共に来ることが説明されている。このことから、グアムに来る 37 機の回転翼機には、31MEU のヘリ部隊である晋天間の海兵航空ヘリ部隊が含まれると推察できる。

● 6. 2006 年 5 月の「再編実施のための日米のロードマップ」で、「約 8000 名の第 3 海兵機動展開部隊の要員と、その家族約 9000 名は、部隊の一体性を維持するような形で 2014 年までに沖縄からグアムに移転する。」とされた。沖縄の海兵隊の家族数が 9000 人を超えたことは、1972 年の沖縄返還

後 38 年間で 4 年間しがなく、9000 人はこれまでの海兵隊家族数の最大の陣の人数であり、現状は 8000 人に満たない。家族を伴う常駐部隊はすべてグアムに移転すると考えられる。晋天間の中型ヘリ部隊は家族を伴う常駐部隊であるから、グアムに移転すると考えるのが妥当。

● 7. 2009 年 11 月 20 日の「沖縄からグアムおよび北マリアナ・テニアンへの海兵隊移転の環境影響評価／海外環境影響評価書ドラフト」は、2002 年からの地球規模で海外米軍基地を削減する基地見直しにより、太平洋地域の米軍再配置で国防総省は沖縄の海兵隊の適切な移設先をグアムとしたことを明らかにしている。

そして 2010 QDR (4 年毎の国防見直し)は、おける安全保障に係る活動のハブにする、としている。すなわち、2014 年以降は、グアムが西太平洋での海兵隊の拠点になり、当然、西太平洋の米同盟国との合同演習に参加する現在の晋天間海兵航空基地の役割もアンダーセン基地のノースランプに移っていく。

● 8. 2009 年 6 月 4 日付の米海兵隊総司令官から

米上院軍事委員会への報告書は、約 8000 人の海兵隊員の沖縄からグアムへの移転は、沖縄の海兵隊が直面している民間地域の基地への侵害 (Encroachment) を解決するためとしている。晋天間基地こそ真っ先に解決すべき場所

2006 年 5 月の「再編実施のための日米のロードマップ」合意で、沖縄の海兵隊の部隊は、ヘリ部隊を含めて、ほとんどがグアムに移転する。沖縄の海兵隊兵力 12,402 人 (2008 年 9 月末) から 10,600 人がグアムに移転する。

● 1. 2006 年 5 月のロードマップは、「約 8000 名の第 3 海兵機動展開部隊の要員と、その家族約 9000 名は、部隊の一体性を維持するような形で 2014 年までに沖縄からグアムに移転する」とした。

● 2. 2006 年 7 月の「グアム統合軍事開発計画」は、グアムの海兵隊兵力について、常駐配備 7200 人と UDP 配備 (米本土からローテーション部隊) 2500

人の計 9700 人としている。うち、海兵航空部隊関連は、2400 人。

● 3. 2008 年 9 月 15 日付で海軍長官が米下院軍事委員会へ提出した国防総省グアム軍事計画報告書では、海兵隊兵力について、常駐配備 8550 人と U D P 配備 2000 人の計 10550 人としている。うち、海兵航空部隊関連は、常駐配備 1850 人。

● 4. 2009 年 11 月 20 日に公表された「沖縄からグアムおよび北マリアナ・テニアンへの海兵隊移転の環境影響評価／海外環境影響評価書ドラフト」は、海兵隊兵力について、常駐配備 8600 人と U D P 配備 2000 人の計 10600 人。

うち、海兵航空部隊関連は、常駐配備 1856 人と U D P 配備 250 人の 2106 人。

● 5. 2008 年 9 月 15 日付で海軍長官が米下院軍事委員会へ提出した国防総省グアム軍事計画報告書に沖縄からグアムへ移転する部隊名が示された。主要な部隊の多くがグアムに移転することがわかる。

普天間基地を撤去するために

これまで見てきたとおり、沖縄はアジア太平洋戦争で、唯一の地上戦を強いられた地域です。サンフランシスコ講和条約締結に際しては日本本土から切り捨てられて、米国の支配下に置かれました。本土復帰後も、米軍基地の 75% が集中しています。その沖縄が、米国から新しい基地の建設を強要されるいわれはありません。

現在に至るまで沖縄が米軍の重圧に苦しんでいる原因は、日本政府が締結した日米安保条約に基づいて米軍が駐留しているからです。日本政府には、沖縄の米軍問題を早急に解決する義務があります。普天間基地の辺野古移設に合意したのは、ブッシュ米大統領と小泉純一郎首相でした。ブッシュ大統領は世界各地で「テロとの戦い」を進め、小泉首相はブッシュ大統領に追従して「戦争する国づくり」を進めました。しかしブッシュ大統領も小泉総理も、両国の市民から「NO!!」の審判を受けました。米国ではオバマ大統領が誕生し、戦

争政策から多国間協調へと転換を行っています。日本でも初めて選挙による政権交代が実現しました。両国の市民が否定した古い時代の約束事に、新しい政府が囚われる理由はありません。

鳩山内閣が米国に対して、辺野古新基地建設の中止を求めるには、さまざまな困難が待ち受けています。日米安保締結から 50 年以上が経過する中で、国内には米国の影響下にある官民の組織が多数存在しています。外務省や防衛省によるサボタージュや、マスメディアを使つての米軍基地必要論などのキャンペーンも行われています。近現代を通して、米国は海外基地を拡大してきました。しかし基地を押し付けられた国の人々は、自国政府や米軍の弾圧を受けながらも、基地撤去を訴え続けてきました。そうした闘いによって、スペイン、ギリシャ、フィリピン、エクアドルをはじめとした世界各地で、米軍基地は閉鎖や縮小を余儀なくされました。沖縄の米軍基地をなくすために、私たちに何ができるのかが問われています。



[2・17 第 4 次厚木訴訟団口頭弁論報告会]

活 動 報 告

■百里基地での日米共同訓練実施反対行動

1 月 29 日、航空自衛隊百里基地での米軍再編に伴う 4 回目の共同訓練の開始に対して抗議と申し入れ行動を行いました。この行動は雨の中をついて茨城平和擁護県民会議、平和運動センター関東ブロック連絡会、平和フォーラム、全国基地問題ネットワークの 5 団体によるものです。県民会議の川口玉留会長が、基地正門で渉外責任者に、百

里基地での日米共同訓練は中止すること。米軍再編に伴う訓練移転の抜本的見直しを図り、基地周辺住民の負担軽減を行なうこと。共同訓練に参加している米兵の基地外出は認めないこと。共同訓練期間中における自衛隊機の夜間訓練は実施しないこと。民間共用に伴い、百里基地における訓練は見直し、縮小していくこと。共同訓練実施に伴う爆音状況調査の測定地域・地点を増やすこと等申し入れ、文書を手渡した。



〔百里基地で抗議文を手渡す川口会長〕

憲法を無視し、米軍の世界戦略に日本を巻き込む、日米共同訓練の実施に対し、抗議の意思を表明しました。防衛省は在日米軍の再編について、「長年の懸案でもある基地周辺の負担軽減の絶好の機会」と言ってきましたが、負担軽減とはならず、むしろ日米共同軍事訓練の拡大による爆音被害を拡大し、自衛隊基地の機能強化につながるものであり断じて容認できません。しかも今回の訓練では、米軍機の参加規模が6機(90人)に増え、「タイプ2」訓練に位置づけられるなど、今後もなし崩し的に訓練規模が拡大されることに対して、強く抗議をしました。

昨年10月の訓練は大雨により戦闘訓練が中止となったものの、それ以前では戦闘機の離着陸時に100デシベルを超える爆音が測定され、周辺住民の負担は大きくなっています。訓練は嘉手納基地からのF15と自衛隊機のF15が鹿島灘沖で2月1日から4日までの共同訓練行った。

■普天間基地はいらない！辺野古・新基地建設を許さない 1・30全国集会

1月30日に東京・日比谷公園野外音楽堂で、「チェンジ！日米関係 普天間基地はいらない 辺野古・新基地建設を許さない！1・30全国集会」が開催されました。集会には平和フォーラム加盟の労働組合・民主団体・地域運動組織や、全国各地の市民運動団体など約6,000人が集まりました。また沖縄からも平和運動センター加盟組織や、市民運動団体など、約100人が参加しました。新政権の下で普天間基地の返還と辺野古新基地建設の問題は紆余曲折をしながらも、現時点では5月中までに国外・県外めざし決定するとされています。そうした中で沖縄では、11月8日には21,000人が参加しての県民大会が開かれ、1月24日に行われた名護市市長選挙では、新基地建設反対を訴えた稲嶺進さんが当選しました。今回の1・30全国集会は、こうした沖縄の人々の動きに連帯するとともに、普天間基地の返還と新基地建設の中止を求める声を日米政府に伝えるために開いたものです。



〔1・30銀座デモ〕

集会では、社民党党首の福島みずほさんが、「マスコミや自民党は、鳩山内閣は先送りしたという。しかし何が先送るか。自民党も14年間出来なかったではないか。海上基地建設など実現不可能。沖縄が、ジュゴンが、社民党が許さない」と発言しました。民主党衆議院議員の斉藤つよしさんは、鳩山首相が施政方針演説で語った「命を守りたい」という言葉を引用して、「昨日、鳩山首相の施政方

針演説を聴いて、命を守りたい、という言葉に、じん、とした。命を守るためには武器はいらない、戦争はダメ、基地はいらない、そのことを訴え続けよう」と話しました。沖縄上京団を代表してあいさつに立った沖縄平和運動センター事務局長の山城博治さんは、「米国から日本政府に、常識を超えた圧力があることは承知でしている。しかし戦後 65 年を迎えるいま、主権国家日本に米国の植民地があることを忘れる訳にはいかない。鳩山内閣が米国からの自立を求めて、平和な東アジアを構想するならば、一刻も早くこのことを終わらせるべき」と訴えました。ヘリ基地反対協共同代表として連日辺野古に座り込んでいる安次富浩さんは、「私たちの望みは、県外移設ではない。米国に持って帰れ。元々米国の基地だ。米国が引き取らなければ太平洋の藻屑に消えればいい。」と語りました。ヘリパット建設に反対して東村・高江で闘っている「ヘリパットいらない」住民の会共同代表の伊佐真次さんは、「鳩山首相が県民の負担軽減を言うなら、訴訟を取り下げ、自然破壊、生活破壊のヘリパット建設はやめてもらいたい。普天間も移設先を探すのではなく、早期返還を求めよう。県内県外、国外もダメ。グアムに押し付けてもダメ。基地はどこにもいらない。憲法 9 条の精神を世界に広げよう。」と訴えました。



〔1・30 集会日比谷音〕

連帯のあいさつとして、普天間基地の閉鎖・返還を求める自治体首長・自治体議員の共同声明にとりくんだ合志市議会議員の神田公司さん、前岩

国市長の井原勝介さんから、発言がありました。

WORLD PEACE NOW 実行委員会の土井登美江さんが集会決議を読み上げて、全員で採択しました。

最後に「普天間基地いらない」・「辺野古新基地許さない」・「U. S. BASES OUT NOW」のプラカードを掲げてシュプレヒコールを行い、新運転書記長の太田武二さんの演奏で「沖縄を返せ」を歌いながらデモ行進に出発しました。

日比谷野外音楽堂を埋め尽くした参加者は 3 時半から解散地点の常磐橋まで銀座通りを 5 時半までデモ行進をしました。

■「建国記念日」を考える集会

平和フォーラムは例年 2 月 11 日、戦前の「紀元節」を「建国記念の日」としていることに異議を唱え、集会を行っています。この間、自民党内閣のもとで繰り返されてきた歴史歪曲の発言は、東アジアとの関係を悪化させてきましたが、鳩山新政権は、発足直後から、東アジア共同体に向けた意欲的な姿勢を示しています。何よりも戦争の歴史と責任に関する認識を明確にすることが肝要です。2010 年は「韓国併合」100 年。植民地支配がもたらした人権侵害の歴史について改めて強い認識を持つことが重要となっており、新政権は「戦争責任」とともに「植民地責任」も明確にした「鳩山談話」を閣議決定するなどのとりくみが必要です。これらを踏まえて、「韓国併合 100 年、東アジア共同体に向けた課題ー『建国記念の日』を考える 2・11 集会」を名称に、会場の自治労会館に 250 人が参加して学習会を行いました。福山真劫代表の主催者あいさつにつづいて、「東アジア共同体と日本と中国」と題して知日派ジャーナリストの莫邦富（モー バンプ）さんと、「愛するとき奇跡は創られるー在日三代史と未来への夢」と題して高麗博物館名誉館長で文化センター・アリラン副館長の宋富子（ソン プジヤ）さんが、それぞれ講演。最後に藤本泰成事務局長の閉会あいさつで終了しました。

このうち、莫さんは中国の経済成長と ASEAN と

連携した共同体づくりについて紹介、日中間の問題点について、主に経済的側面から指摘し、日本人は自らの良さをもっと自覚すべきと強調しました。宋さんは自らの受けた子どものころから受けた差別と、民族・人権に覚醒した体験を歌やパネル表示もしながら講演。日本で初の朝鮮の歴史を展示した高麗博物館の設立したこと、そして現在、文化センター・アリランの存続と募金に奔走していることを訴えました。最後に行った文化センター・アリラン移転への会場カンパは、8万5371円集まりました。2月11日の「建国記念の日」は、何らの歴史的根拠もないのに、神話をもとに明治政府が制定し、植民地支配や侵略戦争を美化し天皇を賛美する日だった戦前の「紀元節」を、67年に政府・自民党が各界の反対を押し切って「建国記念の日」とした日です。



〔講演する宋富子（ソン ブジヤ）〕

■狭山東京集会

狭山東京実行委員会（若林克俊議長）は、2月12日、台東区浅草の台東区民会館ホールで「狭山事件の最新求める東京集会」を250人の参加で開催した。当日は石川一雄さん夫妻が参加し再審開始に向けたアピールをしました。また、解放同盟東京都連を中心に作成した「朗読劇」が上演されました。また、狭山弁護団の中山武敏主任弁護士から狭山事件をめぐる報告を受けました。内容は昨年12月16日、東京高等裁判所刑事第4部（門野博裁判長）が証拠開示を勧告し大きな山場を迎

えている。今回裁判所が開示を求めた証拠は「殺害現場とされる雑木林のすぐ近くで農作業をしていた男性の証言に関する記録」、「石川さん



〔12・17 狭山東京実行委員会総会〕



〔決意を語る石川夫妻〕

の取り調べを担当した刑事の捜査メモ」、「逮捕後に、石川さんが刑事によって書かされた『脅迫状』の練習分」等である。また、裁判長は、先に検察庁が「存在しない」と回答した「殺害現場とされる雑木林の血痕反応検査報告書」についても、「存在しないとは考えられない。もし本当にないなら、その合理的な理由を明らかにするよう」あわせて求めました。今回開示が勧告された証拠の多くは、「殺害現場」や「自白」の審議を検証するためにどうしても必要なものである。これらの証拠がすべて開示され詳細に検証されれば、石川さんの無実はより明らかになります。今回の「勧告」は再審開始に向けて大きな一歩だと言えます。狭山事

件の重要証拠の開示が行われてこなかったことは、過去に国連の人権委員会でも問題になっています。これらに対して日本政府・法務省は「裁判所から求められれば開示している」と反論してきました。今回、もし検察庁が一部でも「勧告」を拒否したら、日本政府は国際社会を欺いたことになります。拒否は絶対許せません。

本年5月には裁判所・検察庁・狭山弁護団による三者協議が再び開かれます。この時までには実際証拠開示を行わせ、事実調べに結びつけるために、広く社会に訴えることが重要であります。

■食とみどり、水を守る都民会議定期総会

2月16日、田町交通ビル会議室で食とみどり、水を守る東京都民会議第10回定期総会を開催しました。総会議長に森本（前事務局長）氏を選出し、座光寺都民会議議長のあいさつ、本橋東京平和運動センター議長の祝辞のあと、報告・活動方針・役員選出・総会アピールを承認し、閉会しました。その後、食の安全・監視市民委員会事務局長の山浦康明氏から「エコナ問題から考える食の安全」の記念講演を受けました。22名の代議員が参加。第3部として交流会を行い、楽しい意見交換をしました。

新役員 議長…座光寺成夫（自治労東京）、副議長…岩崎好道（全・東水労）、事務局長…小林和彦（全農林関東東京）同次長…関久（平和センター）

活 動 日 誌

12月17日（木）狭山東京実行委員会総会

12月19日（土）座間米軍司令部はいらない行動
相武台P2

1月18日（月）マリ向け第二次支援米発送作業

1月30日（土）「普天間基地はいらない・新基地を許さない集会（仮称）」野音P2

2月8日（月）狭山東京集会駅頭宣伝（上野）

2月9日（火）地評OB会

2月11日（木）「建国記念日」を考える集会

2月12日（金）狭山東京集会

2月16日（火）食と緑、水を守る会議定期総会

2月16日（火）JR不採用問題解決へ中央集会

2月17日（水）厚木爆音訴訟口頭弁論・防衛省南
関東防衛局抗議申し入れ行動

2月18日（木）沖縄米軍基地問題議員懇談会総会

今 後 の 日 程

2月27日（土）東京大空襲65周年朝鮮人犠
牲者追悼国際シンポジウム・追悼会

（9:30～江東区文化センター 15:00～東
京都慰霊堂）

2月28日（日）ビキニ・デー関連企画「浜岡
原発視察ツアー」

3月1～2日 平和フォーラム全国活動者会

3月4日（木）日弁連／市民集会「えん罪は
なぜ繰り返されるのか」（18:00～弁護士会
館）

3月13～14日 第31回合成洗剤追放全国集会
（さいたま市）

3月20日（土）WORLD PEACE NOW
（13:00～芝公園4号地）

3月26日（金）水基本法を求めるシンポジウム
（14:00～憲政記念館）

神奈川基地視察報告

東京交通労働組合電車部青年女性部
青年女性部長 坪田 竜作

12月15日、神奈川平和運動センター主催による「第6回神奈川県内基地視察」に参加した。私も東交電車部の参加者は勤務の都合上事前学習には出席できず、午後の船上視察からの参加となった。午前12時に横須賀市・三笠桟橋より乗船し、横須賀市から北上し横浜市、川崎市に至るまで、およそ3時間半に渡る船旅であった。

まず、横須賀海軍施設を視察した。軍事施設はもちろんのこと、米軍住宅、病院、スーパーマーケットや映画館などのレジャー施設も備わってお

り、この中で米軍人と家族は、何不自由ない生活を送ることができる。まるで海上に浮かぶ米国という感じがした。

また、米軍住宅は、一般的な神奈川県営住宅のおよそ2倍もの広さをもっており、光熱費は「思いやり予算」によって賄われている。海上には、数々の艦船が浮かんでおり、とある艦船からは、トランペットの音色が聞こえてきた。原子力空母ジョージ・ワシントンの姿もあり、その周りには空母打撃群を構成する護衛艦艇が多数配備されていた。また、米艦船に混じって自衛隊の艦船の姿もあり、日米一体となっているかのように感じた。



船は北上し横浜市に入った。金沢区には、4年前に日本に返還された「小柴貯油施設跡地」、中区には、湾岸戦争時ペルシャまで米軍物資を輸送した貨物船の姿が見えた「本牧埠頭」、そして、横浜市北端の鶴見区には「鶴見貯油施設」と、横須賀だけでなく横浜にも数々の施設があることに驚いた。船は川崎市との境界付近で折り返し横浜ノースドック、軍事郵便局を視察した後、下船となった。

今回の視察で、神奈川県東側沿岸が、横須賀から川崎に至るまで、まさに、米軍施設で埋め尽くされているような印象をもった。

われわれ東交青年女性部では、毎年5・15沖縄平和行進に取り組んでおり、最近問題となっている普天間基地移設候補地である、名護市・辺野古沖を何度か訪れたことがあるが、サンゴやジュゴンが生息しているととても美しい海を、この神奈

川の海のようにするわけには絶対にいかないという思いを新たにした。どれだけ立派な施設や立派な艦船がそろっていても、結局は戦争＝人殺しをするためのものであり、平和とは対極にあるものである。絶対に無くしていかなければならない。

しかし、これだけのものを無くしてきれいな海に戻していくためには、長い長い年月がかかることだと思う。きっと自分が生きている間にはできないかもしれない。しかし、何も行動しなければそれもできない。子供や孫の代になるかもしれないが、平和運動は続けていかなければいけないという思いを強くした今回の行動であった。



編集後記

1月30日の集会は、6000人の熱気と怒りで感動する集会でした。しかし、何故か新基地を作らなければならないと、政権、マスコミ、学者など大騒ぎしています。先の政府はグアムに移転するための資金60億ドル、決めた。そしてさらに新たな基地を辺野古に作ろうとしている。嘉手納統合案やシュワブ陸上案など面浮上してきている。伊波宜野湾市長は2014年には、普天間の海兵隊部隊も含めて移転する予定で、1200から1500人くらいが残るそうだ。

海兵隊やアメリカにとって沖縄や日本は住みやすいところであり、「思いやり予算も」期待できる天国なのだ。どうしても海兵隊を普天間から追い出し、2度と来ぬように頑張ろう。